

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 2200 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期 連結累計期間	第91期 第3四半期 連結累計期間	第90期	
				会計期間
売上高	(千円)	32,949,608	34,989,378	42,672,806
経常利益	(千円)	936,763	1,562,375	1,023,910
四半期(当期)純利益	(千円)	185,518	705,426	293,471
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	550,036	775,985	757,910
純資産額	(千円)	10,768,443	11,635,525	10,976,317
総資産額	(千円)	62,738,985	63,925,419	55,655,324
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.11	49.84	20.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.0	18.0	19.5

回次	第90期 第3四半期 連結会計期間	第91期 第3四半期 連結会計期間	
			会計期間
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.26	70.28

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産、輸出が緩やかに減少し、設備投資、個人消費にも勢いはなく、また、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレが継続するなど、予断を許さない状況となりましたが、後半には過度な円高の改善や株価の回復等、明るい兆しが現れ、今後の金融緩和政策によるデフレ脱却と継続的な経済成長の実現が期待されます。

こうした経済情勢の中、当社を取り巻く経営環境は、物流業界では営業倉庫、港湾コンテナ、トラック輸送の取り扱い数量は横ばい傾向にあり、新聞印刷業界では発行部数および広告の減少、印刷業界全体でも足踏み状態が続くなど未だ厳しい状況が継続しております。このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取り組みを行って参りました。

この結果、第3四半期連結累計期間における売上高は34,989百万円（前年同四半期比6.2%増）、営業利益は1,802百万円（前年同四半期比55.5%増）、経常利益は1,562百万円（前年同四半期比66.8%増）、四半期純利益は705百万円（前年同四半期比280.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,662百万円（前年同四半期比13.1%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、震災の影響により一時的に物流機能が停滞してありました輸出貨物量が徐々に回復したものの、売上高は4,611百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。運輸部門につきましては、輸送需要が回復したことにより、売上高は8,294百万円（前年同四半期比4.8%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が増加し、売上高は1,061百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。この結果、当事業の売上高は15,630百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は1,223百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、前年同四半期並みに推移し、売上高は2,675百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益は1,152百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、年賀部門についてパック商品の販売数の増加、また震災直後の婚礼部門に関する印刷の受注の落ち込みが一段落し、受注件数も上向きとなり、売上高は17,521百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は890百万円（前年同四半期比197.3%増）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連において、受注が減少した一方、人材派遣事業のグループ内取引が寄与し、売上高は985百万円（前年同四半期比15.9%増）、セグメント利益は23百万円（前年同四半期比21.1%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ8,270百万円増加し、63,925百万円となりました。これは主に、現金及び預金が803百万円、受取手形及び売掛金が4,942百万円、流動資産その他（年賀事業のはがきの立替など）が3,086百万円増加し、減価償却費等により建物及び構築物が334百万円、株式の償還などにより投資有価証券が256百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,610百万円増加し、52,289百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,349百万円、短期借入金が5,104百万円、社債（1年内償還予定の社債を含む）が954百万円、流動負債その他（主に未払金など）が1,182百万円増加し、長期借入金が673百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、利益剰余金が592百万円増加し、11,635百万円となり、自己資本比率は18.0%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,120,000	14,120	
単元未満株式	普通株式 34,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,120	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株（議決権9個）含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が933株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内3 1 1	26,000		26,000	0.2
計		26,000		26,000	0.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員、営業副本部長、 港湾・通関部長、仙台支店長、 京葉支店長、機工事業部長	取締役	常務執行役員、営業副本部長、 港湾・通関部長、仙台支店長、 京葉支店長	川上 龍一	平成24年11月21日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 本橋清彦氏及び公認会計士 萩野うたみ氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第90期連結会計年度 公認会計士 野末昭孝氏

第91期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 公認会計士 萩野うたみ氏

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,243,828	5,047,018
受取手形及び売掛金	3 6,394,676	3 11,337,260
商品及び製品	61,647	349,629
仕掛品	22,482	-
原材料及び貯蔵品	654,902	881,201
繰延税金資産	282,895	153,200
その他	735,286	3,821,416
貸倒引当金	25,604	16,417
流動資産合計	12,370,113	21,573,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,789,266	12,454,390
機械装置及び運搬具（純額）	1,820,682	1,716,870
土地	20,351,366	20,351,366
その他（純額）	1,064,589	1,101,092
有形固定資産合計	36,025,905	35,623,720
無形固定資産		
のれん	190,778	21,083
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	211,390	200,016
無形固定資産合計	1,520,695	1,339,626
投資その他の資産		
投資有価証券	2,347,168	2,090,722
長期貸付金	969,273	927,797
繰延税金資産	748,794	720,852
その他	1,814,733	1,778,030
貸倒引当金	141,360	128,640
投資その他の資産合計	5,738,610	5,388,763
固定資産合計	43,285,211	42,352,110
資産合計	55,655,324	63,925,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,946,089	5,295,357
短期借入金	10,369,470	2 15,473,966
1年内償還予定の社債	384,080	571,680
未払法人税等	651,501	511,467
賞与引当金	401,098	138,199
P C B 廃棄物処理費用引当金	1,000	2,000
返品調整引当金	-	5,597
その他	1,804,042	2,986,080
流動負債合計	17,557,282	24,984,348
固定負債		
社債	993,280	1,759,940
長期借入金	19,096,663	2 18,422,959
再評価に係る繰延税金負債	2,962,964	2,962,964
繰延税金負債	-	228
退職給付引当金	1,495,334	1,535,775
役員退職慰労引当金	987,820	992,318
長期預り金	1,374,181	1,321,783
その他	211,480	309,576
固定負債合計	27,121,724	27,305,546
負債合計	44,679,006	52,289,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,647,008	4,239,209
自己株式	9,692	9,745
株主資本合計	5,859,307	6,451,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	197,501	265,317
土地再評価差額金	4,800,124	4,800,124
その他の包括利益累計額合計	4,997,625	5,065,442
少数株主持分	119,384	118,627
純資産合計	10,976,317	11,635,525
負債純資産合計	55,655,324	63,925,419

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	32,949,608	34,989,378
売上原価	25,702,134	27,172,021
売上総利益	7,247,474	7,817,357
販売費及び一般管理費		
役員報酬	364,551	365,100
給料手当及び賞与	1,980,306	2,080,004
賞与引当金繰入額	53,857	62,147
退職給付費用	134,938	103,327
役員退職慰労引当金繰入額	45,745	43,620
貸倒引当金繰入額	3,952	-
その他	3,504,959	3,360,912
販売費及び一般管理費合計	6,088,310	6,015,112
営業利益	1,159,163	1,802,244
営業外収益		
受取利息	22,525	21,291
受取配当金	60,861	76,536
貸倒引当金戻入額	23,270	8,102
その他	109,857	100,734
営業外収益合計	216,515	206,665
営業外費用		
支払利息	405,088	376,378
社債利息	13,682	11,592
その他	20,144	58,564
営業外費用合計	438,915	446,534
経常利益	936,763	1,562,375
特別利益		
固定資産売却益	28,657	28,275
受取補償金	107,013	-
特別利益合計	135,670	28,275
特別損失		
固定資産売却損	3,206	-
固定資産除却損	8,500	34,541
投資有価証券評価損	6,249	1,105
会員権評価損	-	10,622
災害による損失	46,860	-
特別損失合計	64,816	46,270
税金等調整前四半期純利益	1,007,617	1,544,380
法人税、住民税及び事業税	571,850	715,913
法人税等調整額	235,723	120,297
法人税等合計	807,574	836,211
少数株主損益調整前四半期純利益	200,042	708,168
少数株主利益	14,524	2,742
四半期純利益	185,518	705,426

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,042	708,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,777	67,816
土地再評価差額金	421,771	-
その他の包括利益合計	349,993	67,816
四半期包括利益	550,036	775,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,512	773,242
少数株主に係る四半期包括利益	14,524	2,742

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は20,416千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,409千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
(株)オーエコーポレーション	827,250千円	804,000千円

2 実行可能期間付タームローン契約及び財務制限条項

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

実行可能期間付タームローン	1,470,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引残高	970,000千円

上記の実行可能期間付タームローン契約には下記のいずれかに抵触した場合、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の貸借対照表及び連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上に維持すること。

平成25年3月決算期以降の各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書において、経常損益の金額を2期連続してマイナスとしないこと。

- (2) 連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)の長期借入金のうち292,500千円(1年内返済予定分を含む)には、下記のいずれかに抵触した場合、該当する債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。

各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が、金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	6,931千円	10,552千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第3四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が上期と比較して著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,411,243千円	1,345,174千円
のれん償却額	250,417千円	169,694千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	113,225	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,441,076	1,488,812	15,611,992	32,541,882	407,725	32,949,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,217	1,177,132	638	1,181,988	442,721	1,624,710
計	15,445,294	2,665,944	15,612,631	33,723,871	850,447	34,574,318
セグメント利益	1,163,625	1,110,245	299,588	2,573,458	29,711	2,603,170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,573,458
「その他」の区分の利益	29,711
セグメント間取引消去	7,481
全社費用(注)	1,451,488
四半期連結損益計算書の営業利益	1,159,163

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,625,307	1,498,609	17,520,615	34,644,532	344,845	34,989,378
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,109	1,176,852	1,181	1,183,142	640,407	1,823,549
計	15,630,416	2,675,462	17,521,797	35,827,675	985,252	36,812,928
セグメント利益	1,223,132	1,152,499	890,671	3,266,303	23,441	3,289,744

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,266,303
「その他」の区分の利益	23,441
セグメント間取引消去	6,505
全社費用(注)	1,494,006
四半期連結損益計算書の営業利益	1,802,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が17,407千円増加し、「印刷事業」のセグメント利益が3,009千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円11銭	49円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	185,518	705,426
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	185,518	705,426
普通株式の期中平均株式数(株)	14,155,879	14,153,148

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

萩野うたみ公認会計士事務所

公認会計士 萩 野 う た み 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。